

第

4

章

高等学校におけるキャリア教育



第1節 高等学校におけるキャリア発達

1 高校生期におけるキャリア発達の捉え方

高校生期は、自我の形成もかなり進み身体的にもほぼ成熟し、自律の要求が高まっていく時期である。学校内外において所属する集団が増加し人間関係も広がり、そうした中で様々な役割や期待に応えながら望ましく円滑な人間関係を築いていくことが求められる。

このような中、生徒は、人間としての在り方や現在及び将来における自己の生き方について模索し、進路の選択などにかかわる不安や悩みなど重要な課題に直面するが、個々の価値観が多様化し、人間としての在り方生き方にも様々な変化が生じている現代の社会にあっては、すべての生徒が在り方生き方を自覚し、これを深められるとは限らない。なかには、自己に不安をもち、自己を見失う生徒もおり、また、挫折や失敗にこだわって、自信のない生き方をしている生徒も少なくはない。特に、高校生期においては、理想を求めることに急ぐ、現実を否定する傾向も強まるため、生徒はこの時期特有の様々な不安や悩みをかかえることになり、中には、無気力傾向などに陥ったり、非行に走ったりする者も見られる。

自分の将来における生き方や進路を模索し、大人の社会でどう生きていくかという課題に出会う時期である高等学校段階においては、自らの将来のキャリア形成を自ら考えさせ、選択させることが重要になる。また、高校生にとって、小学校・中学校での学びを基礎としながら、高等学校卒業以降の教育や職業、生涯にわたる学習とのつながりを見通すことは極めて重要であり、全ての教育活動を通して「学ぶことの意義」や「学ぶことの価値」を知らせることは不可欠であると言えよう。現在の学習と「大人の世界(=未来の私の世界)」との接点を発見する場でもある就業体験活動(インターンシップ)は、新たな学習課題や自分の未熟さ(=発展・成長の可能性)の気づきにもつながる貴重な機会となる。

下表は、高校生期のキャリア発達の主な特徴を、入学時から在学期間半ばごろまでと、その後卒業を間近にするころまでに区分してまとめたものである。ここに例示される特徴は、様々な調査研究等の成果を踏まえて整理されたものであるが、それぞれの学校が立地する地域の状況、学科や設置形態の特色、生徒の実態などによって、実状とのずれが生じることは当然である。学校や学年における目標設定の際に参考資料として活用していただきたい。

(表) 高等学校段階におけるキャリア発達の特徴の例

入学から在学期間半ば頃まで	在学期間半ば頃から卒業を間近にする頃まで
<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい環境に適応するとともに他者との望ましい人間関係を構築する。 ● 新たな環境の中で自らの役割を自覚し、積極的に役割を果たす。 ● 学習活動を通して自らの勤労観、職業観について価値観形成を図る。 ● 様々な情報を収集し、それに基づいて自分の将来について暫定的に決定する。 ● 進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、検討する。 ● 将来設計を立案し、今取り組むべき学習や活動を理解し実行に移す。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 他者の価値観や個性を理解し、自分との差異を見つめつつ受容する。 ● 卒業後の進路について多面的・多角的に情報を集め、検討する。 ● 自分の能力・適性を的確に判断し、自らの将来設計に基づいて、高校卒業後の進路について決定する。 ● 進路実現のために今取り組むべき課題は何かを考え、実行に移す。 ● 理想と現実との葛藤や経験等を通し、様々な困惑を克服するスキルを身に付ける。

2 キャリア発達課題を踏まえた具体的な取組の基盤

高校生期においては、「自己理解の深化と自己受容」「選択基準としての勤労観、職業観の確立」「将来設計の立案と社会的移行の準備」「進路の現実の吟味と試行的参加」が特に重要な課題となる。キャリア教育の視点からは、特に学科や卒業後の進路を問わず、現実的に社会・職業の理解を深めることや、自分が将来どのように社会に参画していくかを考える教育活動などを行うため、これらを指導計画に位置付けて実施することが必要である。各高等学校においては、これらを基盤としつつ、生徒や地域の実態に即し、学校や学科の特色やこれまでの取組を生かしながら、基礎的・汎用的能力に示される4つの能力「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を参考にしつつ、それぞれの課題を踏まえて具体的な能力を設定し、工夫された教育を通じて達成することが望まれる。その際、キャリア教育を「新たな課題」として理解するのではなく、これまでの蓄積を生かすことが重要であり、各取組をキャリア教育の視点から捉え直すことで、更なる向上を図る機会とすることができる。

各学校では、次のような視点を踏まえ、学習の取組を計画することが必要である。

(1) 社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力や態度を育成する

高等学校の時期は社会人・職業人として自立が迫られる時期であるという側面から見て、社会人・職業人に共通して必要な能力や態度の育成がとりわけ重要な意味をもつ。この能力や態度の育成は、新たな教育内容を付加するというよりも、本来は現在行っている教育の中で行われるべきものであるが、これまでは十分に意識されてこなかったともいえる。この能力や態度を各学校でどの程度育成するのか、地域や学校、生徒の実態に即しつつ、学校ごとに到達目標を明確に設定することが求められる。

(2) キャリアを積み上げていく上で必要な知識等を、教科・科目等を通じて理解させる

高等学校段階は、学校と家庭以外での生活や社会の中での活動が増える時期にもかかわらず、現在の高校生は社会の仕組みや様々な状況に対処する方法を十分には身に付けていないと指摘されており、知識として学ぶことと体験を通して学ぶことの両面から、現実社会の厳しさも含めて、一人一人の将来に実感のあるものとして伝えることが特に重要である。

例えば、公民科における公共や家庭科等を通じて、①今日の社会が分業によって成り立っており、職に就き、働くことを通じてその一端を担い、人々が相互に支え合っていることを理解すること、②労働者としての権利や義務、雇用契約の法的意味、求人情報の獲得方法、人権侵害等への対処方法、相談機関等に関する情報や知識などとともに、人の一生の中で大きな要素となる「仕事」と「生活」との調和(ワーク・ライフ・バランス)を図るために必要な知識などを学習することが必要である。その際、これらの知識は、一人一人の将来に直接関わる実感のあるものとして伝えることが特に重要である。

(3) 体験的な学習の機会を設ける

卒業生・地域の職業人等とのインタビューや対話、就業体験活動(インターンシップ)などを、計画的・系統的なキャリア教育の一環として十分に提供し、これらの啓発的な経験を通して、進路を研究し、自己の適性の理解、将来設計の具体化を図らせる。具体的に人や現場を通して、自己と社会の双方についての多様な気付きや発見を経験させ、自らの将来を考えさせることが効果的と考えられる。

(4) 生徒が自らの価値観を形成し、とりわけ勤労観・職業観を確立できるようにする

自らの人生の中で「働くこと」にどれだけの重要性や意味をもたせるのかは、最終的には自分で決めることである。その決定の際に中心となる勤労観・職業観も、押し付けられるものではなく、様々な学習や体験を通じて自らが考えていく中で形成・確立すべきものである。これまで指摘してきたような学習を通して、働くことの重要性や意義を理解し、生徒一人一人がそれぞれの勤労観・職業観を確立し、人生観・社会観などを含んだ価値観を形成できるようにしていくことが必要である。

第2節 高校生期のキャリア発達課題

1 入学から在学期間半ば頃までの発達課題と取組の基本的な考え方

入学から在学期間半ば頃まででは、新しい環境の中で、他者との望ましい人間関係を築き、自己理解を深め、社会をつくり社会で生きていくために社会を知り、将来、職業に就くために働くということを考え、勤労観や職業観を育てていくことが重要な課題となる。また、実際に生きていくための生活の実践力も養う必要がある。これらの課題実現に向けて努力する態度を育てていくことが大切である。

入学から在学期間半ば頃までのキャリア発達の特徴を踏まえた取組の例

- 新しい環境に適応するとともに、他者との望ましい人間関係を構築する。
【自分を知る】【社会を知る】 コミュニケーションスキル（ソーシャルスキル）トレーニング 相互の理解
- 新たな環境の中で自らの役割を自覚し、積極的に役割を果たす。
【自分を知る】 自分の性格・個性・興味・関心 自分史
自分の価値観について知る 学年・学期の自己目標を立てる
- 学習活動を通して自らの勤労観・職業観について価値観形成を図る。
【社会を知る】【働くとは】 職業調べ 職業インタビュー インターンシップ
学校見学・企業見学
- 様々な情報を収集し、それに基づいて自分の将来について暫定的に決定する。
【社会を知る】【働くとは】 職業研究・学部・学科研究 興味調査 企業・学校見学
- 進路希望を実現するための諸条件や課題を理解し、検討する。
【自分を知る】 適性検査 自己診断調査
- 将来設計を立案し、今取り組む学習や活動を理解し実行に移す。
【未来設計】 10年後の理想の私を見据えた年間・学期計画を立てる。

【実践例】《特別活動・ホームルーム活動》

題材名 自分を知る

■ ねらい

人は皆違うことを踏まえてお互いを理解し、自分の個性やよさや特徴を理解して、人の一生を考えながら、社会をつくり、社会の中で自立した人として主体的に生きていく能力を育てる。

■ 本実践とキャリア教育

人はそれぞれ違った個性を備えている。お互いを認めながら、自分の個性を具体的に捉え、望ましい価値観を備え、将来を展望しながら伸長することは、よりよい生き方につながる。また、他者との関わりや社会との関係を考えることはよりよい人間関係づくりや社会づくりにおいて重要なことである。

《本実践のねらい》

- これからの人生で、望ましい価値観を備えることで、何を大切に生きているのかという軸（アンカー）を知るきっかけとする。
- 自分の価値観から、これからの職業観・勤労観や生き方在り方を、将来に向け具体的に考えることができる。

《展開 2時間》

過程	学習活動と内容	指導上の配慮事項と見取り（評価） ○配慮事項 ◎キャリア教育の視点から見て特に重要なこと ☆評価
導入	1 これまでに蓄積してきた「キャリア・パスポート」の中から、例えば、小学校6年生及び中学校3年生の最終シートなどを読み返し、自分の個性や性格、興味や関心、なりたい自分や自分の夢を振り返る。	○ 自分のことを多角的に見ることに気付かせる。
展開	2 人生の中で大切にしたいことを挙げ、それらをキーワードにしていく。 3 この先の人生で「最も大切」にしたい価値観と2番目に大切な価値観を選ぶ 4 キーワードを理解し、提示されている価値観の中からこの先の人生で「大切にない」価値観と2番目に「大切にない」価値観を選ぶ。 5 全ての価値観を自分にとって大切な順に並べる。 6 「最も大切な価値観」と「最も大切にない価値観」の理由を具体的に書く。 7 グループ内で、各自の結果とその理由を共有する。 8 自分が大切にしたい価値を生かす生活を送るために今できることを具体的に考える。	○ 挙げられた大切にしたいことを端的な言葉にまとめ、価値観を表すキーワードとすることを伝える。 ○ 生徒から挙がらなかったものも含めた10個程度（時間、お金、家族、地位、愛情、貢献、健康、安心・安全、責任、人間関係、夢など）の価値観のキーワードから選択させる。 ○ 人生は選択の連続であり、人生において何を大切に生きていくかが重要であることを気付かせる。 資料 これまでに蓄積してきた「キャリア・パスポート」 ◎ 自分を知り、この先の人生を考える上で価値観は重要であることに気付かせる。 ○ 自分が価値観についてどのように考えているか自覚させるようにする。 ◎ 人はそれぞれ異なった価値観をもっており、様々な学習や経験によって形成されてきたことに気付かせる。 ☆ 「最も重要」「最も重要でない」価値観とその理由を考えることができる。 ○ 現在の生活の中でできる具体的な内容にするよう考えさせる。 ☆ 自分が重要とする価値観を知り、その価値観を生かす生活を送るために今できることを考えることができる。
終末	9 在り方生き方と価値観との関係を振り返る。	○ 価値観は今後の学習や経験によって変容するものであること、それぞれの価値観の違いを互いに尊重することが重要であることに気付かせる。 ○ 本時で作成したワークシートは、今後の「キャリア・パスポート」作成時に参照できるようファイリングしておくことが望ましい。

《本実践のポイント》

- 人の一生という視点で見ることと、社会とのつながりや職業について意識し考えられるようにする。

2 在学期間半ば頃から卒業を間近にする頃までの発達課題と取組の基本的な考え方

この時期は、大人の社会でどう生きていくかという課題に遭遇する時期であり、自分の人生をどう生きるか、自分の存在価値とは何かといった、人間としての生き方・在り方を考えながら、自分の進路実現に向けての選択・決定を迫られる。具体的に、進路の選択・決定を行う生徒もいれば、自分の現実に目を向けず理想ばかり追い求めてしまう生徒もおり、様々な不安や悩みを抱えやすい。

特に、就職を希望する普通科の生徒は、他学科に比べ厳しい就職状況に直面することが多いにも関わらず、この時期においても進路意識や目的意識が不明確な生徒も少なくない。そのためインターンシップ等の体験的な学習を通して、自分のキャリア形成に必要なより実践的な知識の習得や、より明確な自分の適性理解、将来設計、勤労観・職業観の形成・確立を図る必要がある。

また、この過程を通して、生徒は自己及び自分の置かれている現実としっかり向き合いつつ、自分の将来を見据えることで、課題に立ち向かい解決していく能力、つまり社会で生きていく力を身に付けていくのであり、それが生徒の自己実現につながっていくのである。

以下に、その実践例を示す。

【実践例】《特別活動・(ホームルーム活動)》

題材名 自己理解・他者理解

■ ねらい

- 他人の目に映った自分を知ることで、他人と自分の見方の差異を認識し、自己の内面を見つめることを通して、自己理解を深め、自分と向き合う姿勢を身に付ける。
- 自己理解を深めることで、人間理解という点から他者理解につなげる。

■ 本実践とキャリア教育

- 米国の心理学者ジョー・ラフトとハリー・インガムが提唱した「ジョハリの窓」を用いて、他人という鏡を通じて自己理解を深化させ自分を相対化することで、自分の能力や適性を的確に判断し、自分の進路における可能性を広げることを目指す。また、自己理解から他者理解につなげ、人間関係形成能力の向上を図ることができる。

全体構想

事前指導	○ 過去の自分を振り返る ・「過去の栄光」を思い出し、自分を振り返る。	[関連] <総合的な探究の時間> ・自分自身に関すること ・他者や社会との関わりに関すること ・自己の在り方生き方や進路に関すること <特別活動(ホームルーム活動)> ・自他の個性の理解と尊重
本時の指導	○ 「人から見た自分」を知る ・「ジョハリの窓」を用いて自己理解を深める。	
事後指導	○ 他者理解と未来の自分 ・ 今まで他者がどのような思いで自分に関わってきたかに ついて考える。 ・ 「ジョハリの窓」を用いて他者理解を試みる。 ・ 自分が成功した姿をイメージし、それを記録する。	

《本実践のねらい》

- 他人と自分の見方の差異を認識することで、自己理解を深める。
- 自分でも気付いていなかった自分に気付いたり、自分・他者共に知っている部分を広げたりすることで、生徒の進路における可能性を広げる。

《展開 2時間》

過程	学習活動と内容	指導上の配慮事項と見取り（評価）													
導入	1 前時の学習を振り返る。	○ 前時に行った過去の栄光を思い出す（これまでに蓄積してきた「キャリア・パスポート」を読み返し、嬉しかったことや誇れることなどを思い出すことで、自分を振り返る）。													
展開	2 「ジョハリの窓」を理解する。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="2">自分</th> </tr> <tr> <th>知っている</th> <th>知らない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">他者</th> <th>知っている</th> <td> 開かれた窓 自分・他者共に知っている部分 </td> <td> 気付かない窓 自分は気付いていないが、他者には見える部分 </td> </tr> <tr> <th>知らない</th> <td> 隠された窓 自分は知っているが、他者には見えない部分 </td> <td> 閉ざされた窓 自分・他者共に知らない部分 </td> </tr> </tbody> </table> 3 自分について、自分と関わりの深い人にインタビューし、「他者から見た自分」像を把握し、まとめる。（クラス内でのインタビューは本ホームルーム活動（第1時）において行う。） 4 前時の「過去の栄光」でまとめた自己理解と見比べ、共通点、相違点を整理する。			自分		知っている	知らない	他者	知っている	開かれた窓 自分・他者共に知っている部分	気付かない窓 自分は気付いていないが、他者には見える部分	知らない	隠された窓 自分は知っているが、他者には見えない部分	閉ざされた窓 自分・他者共に知らない部分	○ 「ジョハリの窓」には、「開かれた窓」「気付かない窓」「隠された窓」「閉ざされた窓」の4つの窓があり、それぞれの窓の役割を理解させる。 ○ 心の窓を開くことは、自己開示することであり、それは人間関係づくりに欠かせない点であることにも言及する。 ○ 誰に（友人、家族、部活の先輩・後輩、先生）何を（自分の魅力的な点、直した方がいい点、集団の中でどんな役割を果たしているか、どんなことに興味・関心があるように見えるか、どんな仕事に向いていると思うか、それらの理由は何か）インタビューするかを把握させる。 ◎ 自分のよさや個性について、自分が気付かない点、他者が知らない点があることに気付かせる。
				自分											
		知っている	知らない												
他者	知っている	開かれた窓 自分・他者共に知っている部分	気付かない窓 自分は気付いていないが、他者には見える部分												
	知らない	隠された窓 自分は知っているが、他者には見えない部分	閉ざされた窓 自分・他者共に知らない部分												
まとめ	5 学習を振り返り、自己理解が深化したか確認する。	☆ 自分のよさや個性、内面に気が付き、ありのままの自分を理解・把握し、自己受容することができる。 ○ 本時で作成したワークシートは、今後の「キャリア・パスポート」作成時に参照できるようファイリングしておくことが望ましい。													

《本実践のポイント》

- 他人と自分の見方の差異について認識させる。
「自分の知る自分」と「他者から見た自分」には必ずギャップがあるので、そのギャップをしっかりと認識させ、他者からの意見に素直に耳を傾け、受け入れるよう指導する。
- 十分な自己理解が自分の進路の可能性を広げることにつながることを理解させる。
進路選択は、まず初めに「自己理解」から始まる。進路決定が迫っているこの時期に、確かな自己理解と自己にしっかりと向き合うことが確実な進路決定につながることを理解させる。

第3節 キャリア教育推進のためのカリキュラム・マネジメントの鍵となる「身に付けさせたい力」

カリキュラム・マネジメントは、学校教育に関わる様々な取組を、教育課程を中心に据えながら組織的かつ計画的に実施・評価し、教育活動の質の向上につなげていくことである。高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説総則編では、カリキュラム・マネジメントを、生徒や学校、地域の実態を適切に把握した上で、

i)教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと

ii)教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと

iii)教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと

などを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくことと定義し、うえの三つの側面から整理を行っている。

本節及び次節では、キャリア教育推進のためのカリキュラム・マネジメントの充実のポイントとして、ii)の評価・改善を行う上で重要な「身に付けさせたい力」(入学から卒業までを見通したキャリア教育の全体目標やさらにそれらを焦点化したり、場面を具体化したりした学年の重点目標等)の明確化やそのための校内研修の在り方、i)の教科・科目等横断的な取組、iii)の外部人材・関係機関との連携について取り上げる。

1 各校における「身に付けさせたい力」(全体目標や学年の重点目標等)の明確化

(1)「身に付けさせたい力」の明確化の重要性

カリキュラム・マネジメントを推進するためには、教育課程の編成のみならず、実施、評価、改善の過程を通じて教育活動を充実していくことが重要である。しかしながら、キャリア教育に関する総合的研究第一次報告書(令和2年3月)では、キャリア教育におけるカリキュラム・マネジメントの現状と課題として、約8割の高等学校がキャリア教育の全体計画や年間指導計画を作成している一方で、検証改善サイクル(PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクル)のうちの評価と改善を実施している高等学校は4割に達していないことが報告されており、キャリア教育の評価には未だ大きな課題があることが指摘されている。

教育活動の評価には、生徒の現状や学びの成果を把握する「見取り」と、見取りの結果や全校的な教育活動の実施状況を把握する「点検」の二つの側面があり、教育活動を充実させるためにはそのどちらも欠かすことができない。キャリア教育の評価(見取り・点検)を行う上で大切なポイントとして、

・「身に付けさせたい力」の明確化

・児童生徒の実態を踏まえた評価規準・指標の設定

・「身に付けさせたい力」の児童生徒との共有

の3つがあげられる。常に目標・計画に立ち返り、評価(見取り・点検)を行い、改善した上で、次の計画を充実させていくことこそが、教育における検証改善サイクル(PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクル)の推進に他ならない。これまで、各校においてキャリア教育の評価が十分に進んでこなかった主な要因の一つとして、全体目標や学年の重点目標の抽象性が評価の妨げとなっていることが考えられる。その意味で、教育活動を通して育成すべき社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能

力が身に付いたかどうかの検証を前提とした、具体的な全体目標や学年の重点目標の設定(「身に付けさせたい力」の明確化)は、まさにカリキュラム・マネジメントの根幹であるといえよう。

(2)事例で見る「身に付けさせたい力」の明確化

《事例1》高知県立須崎総合高等学校

①生徒の現状を踏まえた校訓，教育方針等の具体化

事例校は、普通科と工業科の高等学校が統合し、全日制(普通科と工業科)・定時制(普通科)を併置する学校として平成31年4月に開校した。「友愛，協働，貢献」を校訓とし、「人を思い 人とつながり 人に役立つ」人材の育成を教育方針に、地域の進学，産業教育，部活動の拠点校として，教育活動を展開している。

開校当初より，学校行事における学校長のあいさつや学年集会等の講話において，折に触れ校訓や教育方針を再確認し，生徒にメッセージとしては発信していたものの，生徒たち自身がこれらの言葉を日々意識して学校生活を送っている様子はあまり見られなかった。そのような中，令和2年度からの「キャリア・パスポート」の実施に向け，校内に管理職・教務主任・進路指導主事・学年主任等からなる「キャリア・パスポート検討委員会」が立ち上がり，様式や活用に向けた仕組みづくりが進められた。そのなかで，多様な進路希望や在校生の実態を踏まえ，高等学校卒業までにどのような力を身に付けさせたいか，基礎的・汎用的能力を参考に，達成可能な水準について検討を重ね，校訓や教育方針の内容をさらに具体化する作業を通して，全体目標として以下のように整理した。

高知県立須崎総合高等学校の全体目標

「私」を創る(自律)：人を思い，人とつながり，人に役立つ人材のベース		
【自己理解】自らの長所や短所を把握して，よいところを伸ばしたり，悪いところを改善したりしようとする。 【自己管理】喜怒哀楽の感情に流されず，自らの行動をコントロールできる。 【自己管理】自分がやるべきことを理解し，積極的に取り組もうとする。(あいさつ，身だしなみ等) 【自己管理】得意なことでも，自ら進んで取り組もうとする。 【課題対応】自ら進んで情報を収集し，適切に取捨選択しながら，必要な情報を活用することができる。 【課題対応】何かをするとき，見通しをもって計画を立て，評価・改善を加えながら行動できる。		
人を思い(友愛)	人とつながり(協働)	人に役立つ(貢献)
【受容】相手の立場を考えて，その人の考えや気持ちを受け止めようとする。 【発信】自分の考えや気持ちを整理し，相手に理解しやすいように工夫して伝えようとする。	【思考】他者と何かをするとき，自分がどのような役割や仕事を果たすべきかを考えることができる。 【行動】他者と役割や仕事を分担しながら，力を合わせて行動しようとする。	【研鑽】幅広い教養や専門的知識・技能を身に付けようとする。 【行動】自分の将来の目標や，身の回りの人々(地域・社会)のために，具体的な行動を起こしたり，それを振り返って改善したりできる。

第4章 高等学校におけるキャリア教育

校訓や教育方針の内容の具体化に当たっては、その基礎となる部分を「自律」の項目として新たに位置付けるとともに、各項目を「〇〇できる」「〇〇しようとする」といった、ゴールをイメージしやすい、自己の成長を実感・確認しやすい表現にするよう心がけた。

②「キャリア・パスポート」での振り返り

整理した全体目標については、「キャリア・パスポート」の冒頭部分に明記し、教職員・生徒間で共有するとともに、各学年の「一年を見直し、振り返る」様式の中には、全体目標の到達状況を自己評価する欄を設け、生徒たちに意識させる工夫が施されている。

高知県立須崎総合高等学校の「キャリア・パスポート」(一部抜粋)

〇1年のはじめに、自分のどんな力を伸ばしたいかを考えよう。
(「須崎総合高等学校のみなさんへ」をよく読んで、参考にしてください。) 記入日 令和3年4月

	「私」を創る(自律)	人を思い(友愛)	人とつながり(協働)	人に役立つ(貢献)
現状	70 / 100点	90 / 100点	90 / 100点	60 / 100点
現状の理由	・情報を適切に取捨選択し、活用できる。 ・計画を立て行動できるが、評価・改善ができていない。	・相手のことを考えて理解しやすいように伝えることができて、自分の意見ばかりで相手の考えを否定してしまう。	・すべきことを考えて、協力し合ったり行動できる。 自分のことが客観視できていない。その人がどう思うのか考えてみる?	・自分の目標のために行動できたが、地域社会のために行動できていない。
伸ばしたい力	行動した後、評価と改善をする力。 オコシ大切!!	自分の意見ばかりではなく、相手の考えを受け入れる力。	たまには人に頼る力。 「頼りになる」Aさんだからこそ、この視点は大切だね	地域社会のために行動したり改善したりする力。

〇1年間を振り返って、自分自身の成長をまとめよう。 記入日 令和4年3月

	「私」を創る(自律)	人を思い(友愛)	人とつながり(協働)	人に役立つ(貢献)
現状	90 / 100点	95 / 100点	95 / 100点	80 / 100点
成長した点	計画を立て行動し、評価・改善できるようになった。	他の人の考えを受け入れられるようになった。	すべきことを考え、人に頼りながら協力して行動できるようになった。	総探の時間で学校のことと調べたり他のグループの話と聞いて、少しは、地域のことと考えることができた。
伸ばしたい力	何事も計画、行動、評価、改善ができていふうにしたい。	もっと周りの人への思いやりや気持ちをもつ。	協調性と主体性の両方をもてるようになりたい。	人、学校、地域のためにできることにはなにか考える

先生からのメッセージ
クラスの内外からお姉さん的存在として頼りかた Aさん。頼るところは頼りますか？まっとうか。他のみんなの成長にもつながります。頼ってあげてください。

先生からのメッセージを読んで気づいたこと、考えたこと
自分も頼る人も成長できるから。頼ることもいい事なんだと思えた。

③成果と今後の方向性

校訓や教育方針の内容を全体目標として具体化し、「キャリア・パスポート」を活用して定期的にその到達状況を自己評価することで、生徒たちは校訓や教育方針の内容を「自分ごと」として意識する場面が以前より見られるようになった。今後については、変化する生徒の現状や、これからの社会で求められる力等を考慮し、絶えず、全体目標等の「身に付けさせたい力」の見直しを図るとともに、これら社会的・職業的自立に必要な力を意識させ、振り返る機会や活動の充実が検討されている。

(3)「身に付けさせたい力」の明確化に向けたポイント

各校が設定する全体目標や学年の重点目標といった「身に付けさせたい力」は、生徒にとっては「達成すべき目標・ゴール」であり、教員にとっては全教員が共有する「褒めポイント」となる。その設定に当たっては、以下の点に留意することが大切である。

①いわゆる「ストレッチ目標」を設定し、生徒の力を引き出す

全体目標や学年の重点目標の設定に当たっては、簡単に達成できる目標ではなく、手を伸ばしただけでは届かない目標、いわゆる「ストレッチ目標」として設定することが重要である。現状からでは少し無理をしなければ届かないところに目標を設定することで、生徒たちの潜在的な力を引き出す効果が期待される。

②回避すべき「ダブル・ミーニング」や「ダブル・バーレル」

事例校で設定された全体目標のうち、「何かをするとき、見通しをもって計画を立て、評価・改善を加えながら行動できる。」などは、そのままを評価項目として、生徒にアンケートを行った場合、否定的な回答の要因が、「見通しをもって計画を立てること」に課題があるのか、「評価・改善を加えながら行動すること」に課題があるのかを分析することができず、教育活動の改善に反映させることが難しい。例えば、項目を2つに分けるといった工夫を行うことにより、評価結果を取組の改善に活かしやすくなることが考えられる。

一つの文章、言葉でありながら2つ以上の解釈が可能な「ダブル・ミーニング」や、二つもしくはそれ以上のことを同時に聞く「ダブル・バーレル」(質問)は、目標の抽象性を高め、結果として評価を妨げることとなる。検証改善サイクル(PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクル)の充実に向けて、「ダブル・ミーニング」や「ダブル・バーレル」を避けた検証可能な目標の設定が求められる。

③基礎的・汎用的能力と「身に付けさせたい力」の関係性

社会的・職業的自立に向けて必要な力の重要な要素である基礎的・汎用的能力として示される4つの能力は、あくまで各学校が設定するキャリア教育の全体目標や学年の重点目標といった「身に付けさせたい力」を整理するためのカテゴリーの名称(箱の「ラベル」)であり、例えば、「人間関係形成・社会形成能力」という「ラベル」は、「身に付けさせたい力」そのものではないことに留意する必要がある。さらに、設定に当たっては、「〇〇できる」という「行動レベル」にまで具体化することが重要である。

また、各校において設定する「身に付けさせたい力」のうち、入学から卒業までを見通した全体目標については、基本的には基礎的・汎用的能力の4つの能力をバランスよく意識することが大切である。その一方で、目の前の生徒の実態を踏まえ、全体目標をさらに焦点化したり、場面を具体化したりする学年の重点目標については、基礎的・汎用的能力の4つの能力にたとえアンバランスが生じても、修正を図る必要性は低い。学年の重点目標の設定に当たっては、基礎的・汎用的能力の4つの能力のバランスよりも、生徒自身も自己評価しやすいよう具体化が図られているかに留意することが大切である。

(4)「身に付けさせたい力」の明確化に向けた研修例とその成果

《事例2》広島県立福山商業高等学校

「身に付けさせたい力」の具体化にあたっては、各学校における校内研修の在り方が鍵を握る。ここでは、キャリア教育の全体計画・年間指導計画の双方の基盤となる、「学校経営計画」の改善、とりわけ「育てたい生徒像」の改善を図った事例を挙げよう。



広島県立福山商業高等学校では、令和2年春に実施した第1回校内研修において、生徒の「強み」「弱み」をKJ法で抽出しグループごとに発表する研修を行った(グループはくじ引きで決定し、教科、年齢、性別を問わずに編成された)。

この研修で出された生徒の「強み」「弱み」を基に、第2回校内研修では全教員が担当教科の視点も踏まえながら具体的な「育てたい生徒像」の提案を行い、秋に行われた第3回校内研修ではその構造化を図った。

その後、更なる構造化と焦点化を図って作成されたのが、令和3年度学校経営改革(素案)における「育てたい生徒像」である。



広島県立福山商業高等学校 学校経営計画における「育てたい生徒像」

令和2年度	令和3年度素案(令和2年9月作成)	令和4年度(現行)
<ul style="list-style-type: none"> ● 礼節を重んじ、自他を大切にしている生徒 ● 学ぶことを楽しいと感じ、夢を語ることでできる生徒 ● ビジネススキルやビジネスマナーを身につけた、社会で即戦力として期待される生徒 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会や自分自身で立てた規範に従って行動できる生徒【自立した生徒】 ● 困難な物事や新しい記録などに立ち向かう意志をもつ生徒【挑戦する生徒】 ● 物事や社会のために役立つよう集団で生きることを自覚した生徒【貢献する生徒】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会や自ら立てた価値基準に従って行動できる、自律した生徒【自律】 ● 困難なことにも解決に立ち向かうことができる、挑戦する生徒【挑戦】 ● 事象の解決に向かい他者と協力し役割を果たし、社会に貢献する生徒【貢献】

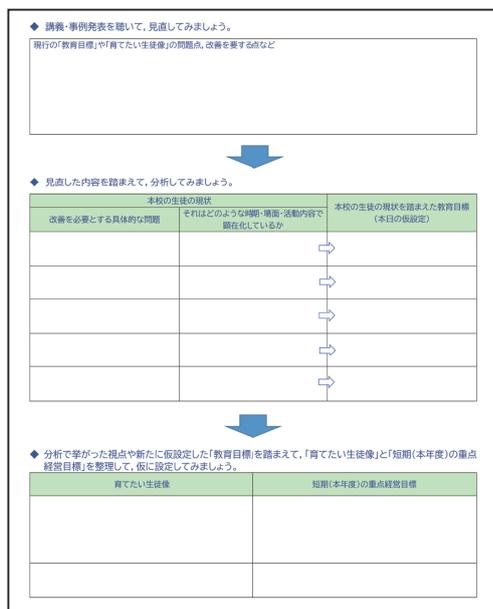
令和2年度の「育てたい生徒像」は、抽象度の高い表現で示されており、全てがダブル・バーレルとなっているなど、改善の余地を多く残すものであった。しかし、校内研修を経て作成された令和3年度素案及び現行の令和4年度の「育てたい力」において、大幅な改善が見られる。例えば「礼節を重んじ、自他を大切にする(生徒)」は、令和3年度素案では「社会や自分自身で立てた規範に従って行動できる(生徒)」とされ、在学中の生徒の成長や変容が検証可能なものへと変更されていることがわかる。

《事例3》広島県立広島商業高等学校

令和2年度から前事例と同様の趣旨の校内研修会が複数回開催され、「育てたい生徒像」が次のように変更されている。

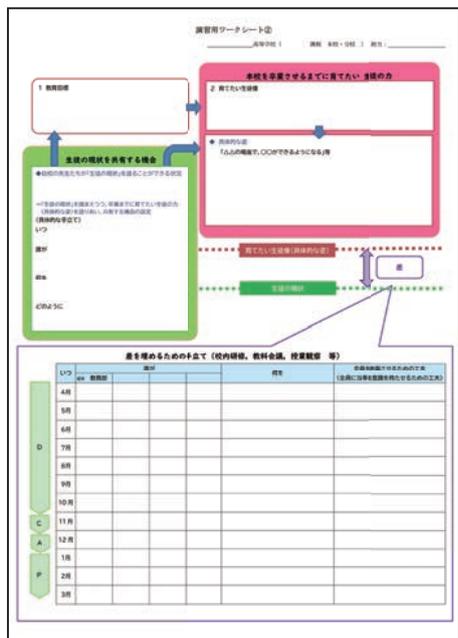
広島県立広島商業高等学校 学校経営計画における「育てたい生徒像」

令和2年度	令和3年度素案 (令和2年12月作成)	令和4年度 (現行)
<ul style="list-style-type: none"> ● 高い志をもった有為な商業人として、何事にも誠実に取り組み、進取の気性を抱いてよりよい社会、未来の創り手になろうとする生徒。 ● 社会の変化に主体的に向かい合い関わり合い、多様な他者と協働しながら新しいビジネスや価値を創造しようとする生徒。 ● 礼節を重んじ、豊かなコミュニケーション力を身に付け、自らの能力や可能性を実社会の中で発揮することのできる生徒。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 身に付けた知識・技術等を将来のビジネスシーンで活用できる人。【Future Orientation】 ● 主体的に計画を立て、粘り強く実行できる人。(Initiative & Self-Reliance) ● 自分の考えを明確に表現し、他人を巻き込むことができる人。【Communication & Collaboration】 ● 課題を発見し、解決のために考え抜くことができる人。【Critical Thinking & Problem Solving】 	<ul style="list-style-type: none"> ● 身に付けた知識・技術等を将来のビジネスシーンで活用できる人。【Future Orientation】 ● 主体的に計画を立て、粘り強く実行できる人。(Initiative & Self-Reliance) ● 自分の考えを明確に表現し、他人を巻き込むことができる人。【Communication & Collaboration】 ● 課題を発見し、解決のために考え抜くことができる人。【Critical Thinking & Problem Solving】



広島商業高等学校の場合も、令和2年度においては「高い志をもった有為な商業人」や「豊かなコミュニケーション」など、学校としての願いや生徒に対する期待が抽象度の高い言葉によって示される傾向が強かったが、令和3年度素案以降は「自分の考えを明確に表現し、他人を巻き込むことができる(人)」「課題を発見し、解決のために考え抜くことができる(人)」など、カリキュラム・マネジメントと表裏一体となるPDCAサイクルの確立を前提としたものへと大きく改善が図られた。

無論、このような高等学校の校内研修の成否は、都道府県教育委員会等による支援の在り方に左右される要素も少なくない。例えば、広島県教育委員会は、全県立高等学校を対象とした令和3年度「高等学校課題発見・解決学習推



進プロジェクト」に係る第1回カリキュラム・マネジメント推進研修(令和3年5月実施)において、図のような2種類のワークシートを用いた研修を実施している。このようなワークシートは、校内研修でもそのまま活用可能であり、各学校における議論の推進に貢献するものと言えよう。

(5)カリキュラム・マネジメントの鍵を握るもの

新学習指導要領の基本的な方向性を示した中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)」(平成28年12月)は、カリキュラム・マネジメントと学校評価の関係について次のように述べている。

- 各学校が自らの教育活動その他の学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価し改善していく取組である学校評価についても、子供たちの資質・能力の育成や「カリキュラム・マネジメント」と関連付けながら実施されることが求められる。
- 学校のグランドデザインや学校経営計画に記される学校教育目標等の策定は、教育課程編成の一環でもあり、「カリキュラム・マネジメント」の中心となるものである。学校評価において目指すべき目標を、子供たちにどのような資質・能力を育みたいかを踏まえて設定し、教育課程を通じてその実現を図っていくとすれば、学校評価の営みは「カリキュラム・マネジメント」そのものであると見ることもできる。各学校が育成を目指す資質・能力を学校教育目標として具体化し、その実現に向けた教育課程と学校運営を関連付けながら改善・充実させていくことが求められる。

キャリア教育の推進のためのカリキュラム・マネジメントも同様であろう。キャリア教育の「全体計画」及び「年間指導計画」において、「身に付けさせたい力」を生徒たちにどのような資質・能力を育みたいかを踏まえて具体的に設定し、教育課程を通じてその実現を図り、評価・改善を重ねていく営みこそが、「カリキュラム・マネジメント」の姿なのである。

2 高等学校における教科・科目等横断的な取組

キャリア教育を効果的に展開していくためには、特別活動のホームルーム活動を要としながら、総合的な探究の時間や学校行事、各教科・科目における学習、個別指導としての教育相談等の機会を生かしつつ、学校の教育活動全体を通じて必要な資質・能力の育成を図っていく取組が重要となる。生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科・科目等横断的な視点で組み立てていくことは、まさに学習指導要領において定義されたカリキュラム・マネジメントの三つの側面の一つである。各教科・科目等を通したキャリア教育の実践の具体については、第5章で個別に紹介するが、本項では、教科・科目等横断的な取組に焦点を当てたキャリア教育の実践について取り上げる。

(1) 教科・科目等横断的な視点に立った資質・能力の育成

高等学校学習指導要領の総則第2款の2(2)では、「各学校においては、生徒や学校、地域の実態及び生徒の発達の段階を考慮し、豊かな人生の実現や災害等を乗り越えて次代の社会を形成することに向けた現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を、教科等横断的な視点で育成していくことができるよう、各学校の特色を生かした教育課程の編成を図るものとする。」と定めている。

また、解説の中では、この現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力として、「健康・安全・食に関する力」や「主権者として求められる力」「地域や社会における産業の役割を理解し地域創生等に生かす力」などがあげられている。これらの力の育成に向けて、各学校においては、生徒や学校、地域の実態及び生徒の発達段階を考慮して学校の特色を生かした目標や指導の重点を計画し、教育課程を編成・実施していくことが求められている。

(2) 成年年齢引下げに伴う消費者教育・法教育の充実の必要性

平成27年6月、公職選挙法等の一部を改正する法律が成立(平成28年6月施行)し、選挙権年齢がこれまでの20歳から18歳に引き下げられ、平成30年6月には、民法の一部を改正する法律も成立し、令和4年4月1日より、成年年齢についても20歳から18歳へと引き下げられた。これにより、高校生にとって政治や社会は一層身近なものとなり、若者の自己決定権が尊重され、積極的な社会参加を促すことが期待される一方で、成年になると親の同意なく自分で契約を行うことができるようになるため、安易な契約により消費者トラブルに巻き込まれる懸念も指摘されている。

これらの大きな社会制度の変化に対応するために、自主的かつ合理的に社会の一員として行動する自立した消費者の育成や若年者の消費者被害の防止・救済のための消費者教育の充実に加えて、契約や消費者保護の前提となる私法の考え方を学ぶためにも不可欠な、法的なものの考え方を養う法教育の充実の必要性が、近年ますます高まっている。

また、これらの教育は、生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けさせるというキャリア教育と共通する部分も多く、キャリア教育の視点からもその充実が求められる。

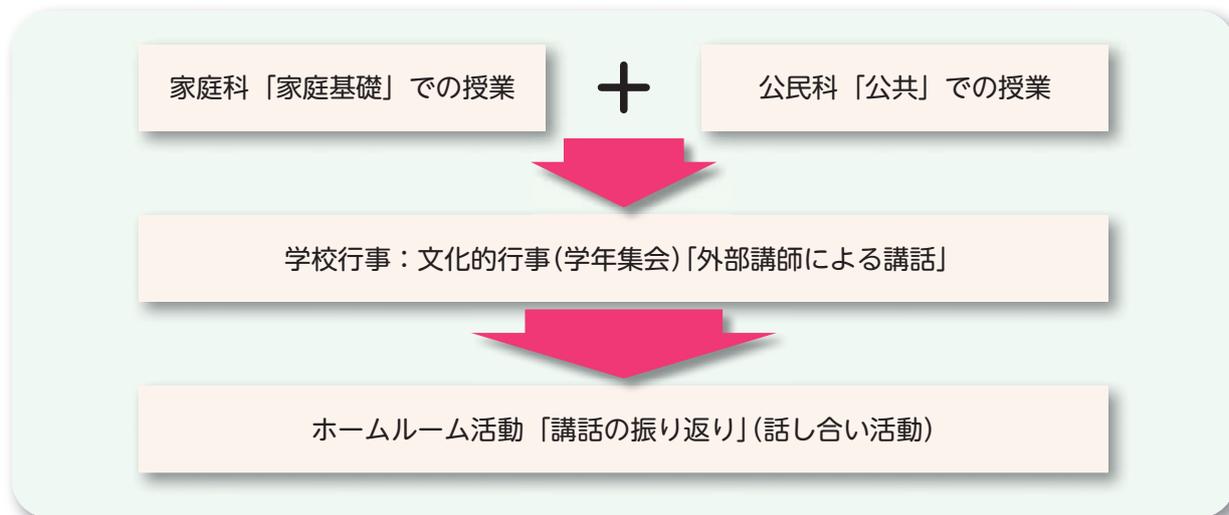
(3) 事例で見る教科・科目等横断的な取組(「契約」をキーワードとした実践例)

ここでは、「契約」をキーワードとした教科・科目等横断的な実践例を取り上げる。

①取組のねらいと流れ

ねらい：消費者の権利と責任を自覚し、自立した消費者として、適切な意思決定に基づいて行動できるよう、「契約」の本質を理解するとともに、実行力を身に付ける。【「課題対応能力」の育成】

流れ：本実践の全体構想は、以下の通りである。



②家庭科「家庭基礎」での取組(大項目C(2)消費行動と意思決定)

実践的・体験的な学習を通して、消費者の権利と責任を自覚して行動できるよう消費生活の現状と課題、消費行動における意思決定や契約の重要性、消費者保護の仕組みについて理解できるようにするとともに、生活情報を適切に収集・整理できるようにする。また、自立した消費者として、生活情報を活用し、適切な意思決定に基づいて行動することや責任ある消費について考察し、工夫できるようにする。その際、消費者庁作成の消費者教育教材『社会への扉』を活用することも考えられる。

③公民科「公共」での取組(大項目B(1)主として法に関わる事項 多様な契約及び消費者の権利と責任)

自立した主体としてよりよい社会の形成に参画することに向けて、例えば、「なぜ契約自由の原則には例外が存在するのか」などの主題を設定し、幸福、公正などに着目して、他者と協働して主題を追究する活動を行う。その際、契約が当事者の自由な意思の合致により成立する法的拘束力のある約束であることや、多様な契約により様々な責任が生じることについて理解できるようにするとともに、消費者の権利の尊重と消費者の自立支援の観点から考察できるようにする。

④学校行事での取組(文化的行事)

家庭科や公民科での学習内容をより自分ごととして捉えることをねらいとして、弁護士や各自治体における消費生活センター職員などを外部講師として招へい(出前講座等の活用)し、具体的な消費者トラブルの事例や相談先などについての講話を行う。実際の相談事例などを通して、自立した消費者としての心構えを意識することができるようにするとともに、消費者トラブルに巻き込まれた際に一人で抱え込まず相談することができるよう、消費生活センターの役割や機能について理解できるようにする。

⑤ホームルーム活動での取組((3)ウ社会参画意識の醸成や勤労観・職業感の形成)

弁護士や消費生活センター職員などによる講話の内容についての振り返りを個人で行うとともに、振り返りの内容を踏まえ、「今後の消費行動で気を付けなければならないことは何か」等について、グループで話し合い活動を行う。その後、再び個人で話し合い活動による新たな気づきを整理する時間を設け、自立した消費者としての今後の行動についての意思決定につなげる。

なお、④⑤については、一人一台端末を活用し、各クラスでオンラインにて講話(20分程度)を聞き、その後、個人作業とグループでの話し合い活動(30分程度)を行う方法も考えられる。

(4)教科・科目等横断的な取組の充実に向けて

キャリア教育の視点から教科・科目等横断的な取組を円滑に進めていくためには、取組を推進するための校内体制が必要不可欠である。具体的には、該当学年や関係教科・科目等の担当者が連携・協力しながら年間指導計画に各取組を整理するとともに、そのねらいを明確化し、共有することが重要である。また、検証改善サイクル(PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクル)を推進し、生徒の変容等から取組を評価し、取組の改善を図っていくことが求められる。

(コラム) 総合的な探究の時間を中核とした「地域課題解決学習」

高等学校学習指導要領解説総合的な探究の時間編では、地域や学校、生徒の実態や特性をもとに設定された各学校における教育目標を踏まえた目標設定を行う総合的な探究の時間が、各学校の教育課程の編成において、特に教科・科目等横断的なカリキュラム・マネジメントという視点から、極めて重要な役割を担うことが今まで以上に鮮明となった。

また、近年、文部科学省のキャリア教育優良表彰を受賞する高等学校については、総合的な探究の時間を中核として、地域の課題を発見し、解決に取り組む事例が増加傾向にある。これらの事例は、教科・科目等横断的な学びや、外部人材、地元官公庁や地元企業との連携のなかで、基礎的・汎用的能力の育成はもちろんのこと、社会参画意識の醸成や社会に参画する態度の育成にもつながっている(第5章の「総合的な探究の時間」の事例についても参照のこと)。

第4節 高等学校における外部人材・関係機関との連携

1 就業体験活動(インターンシップ)について

(1) 高等学校における就業体験活動(インターンシップ)の現状と課題

高等学校学習指導要領(平成30年告示)の総則第1款の4では、「学校においては、地域や学校の実態等に応じて、就業やボランティアに関わる体験的な学習の指導を適切に行うようにし、勤労の尊さや創造することの喜びを体得させ、望ましい勤労観、職業観の育成や社会奉仕の精神の涵養に資するものとする。」と定められている。また、第2款の3(7)キャリア教育及び職業教育に関して配慮すべき事項では、「学校においては、第5款1に示すキャリア教育及び職業教育を推進するために、生徒の特性や進路、学校や地域の実態等を考慮し、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験活動の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする。」とされている。

学習指導要領において就業体験活動(インターンシップ)の積極的な実施が求められている一方で、キャリア教育に関する総合的研究第一次報告書(令和2年3月)によれば、就業体験活動(インターンシップ)に参加した(これから参加予定含む)生徒の割合は約4割にとどまっている。しかしながら、参加した生徒の約9割の生徒が有意義な活動だったと回答しており、このことから、今後、より一層の充実が求められる。

(2) 高等学校におけるインターンシップの意義

高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説総則編においても、「就業体験活動は、職業の現場における実際的な知識や技術・技能に触れることが可能になるとともに、学校における学習と職業との関係についての生徒の理解を促進し、学習意欲を喚起すること、生徒の自己の職業適性や将来設計について考える機会となり、主体的な職業選択の能力や高い職業意識の育成が促進されること、生徒が教師や保護者以外の大人と接する貴重な機会となり、異世代とのコミュニケーション能力の向上が期待されることなど、高い教育効果を期待できるものである。」と、就業体験活動(インターンシップ)の意義やその重要性が記されている。

さらに、同解説総則編では、平成28年12月の中央教育審議会答申における提言として、これまで主に高等学校卒業後に就職を希望する生徒が多い普通科や専門学科での実習を中心に行われてきた就業体験活動(インターンシップ)について、今後は、大学進学希望者が多い普通科の高等学校においても、例えば大学・大学院等での学習や研究経験を必要とする職業に焦点を当てて、大学等の専門機関において実施する就業体験活動(いわゆる「アカデミック・インターンシップ」)を充実するなど、それぞれの高等学校や生徒の特性を踏まえた多様な展開の意義を紹介している。

就業体験活動(インターンシップ)は、将来進む可能性がある仕事や職業に関連する活動をいわば試行的に体験し、これを手掛かりに社会・職業への移行準備を行うことが中心的な課題となるが、進学希望者であっても、「大学の向こうにある社会」を意識させ、自己の将来について考えさせる観点から、大学等の研究機関、行政機関、医療機関等、地域の実情や各学校の生徒の実態等に配慮し、受け入れ先を幅広く開拓することが必要である。

(3)事例で見るアカデミック・インターンシップ

《事例》宮城県仙^{むかいやま}台向山高等学校

①取組の背景とねらい

事例校におけるアカデミック・インターンシップの取組は、時代や入学する生徒の質の変化に対応するために、検証改善サイクル(PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクル)に基づくプログラムの修正を重ねつつ、令和4年度で11年目を迎えている。事例校の生徒の多くは、文系理系問わず多様な学問分野の4年制大学へ進学し、社会の各分野で活躍することを志している。そこで、興味関心に応じた分野の大学研究室を訪問し、研究活動体験を行うことを通して、自身の興味関心が上級学校での学びにどうつながるのか、さらに大学卒業後の社会とどう関わっていくのかについて自ら考えることを目的として、本取組をスタートさせた。生徒たちは、興味関心を共にするグループ毎に大学の日常に飛び込み、大学での学びを体験する。本取組の大きな特色は、教員が生徒の興味関心分野を見極め、関係する大学や研究機関との打合せを重ね、大学とともに生徒の学びを深めるプログラムを考えていく点にあるといえる。

②取組の流れ

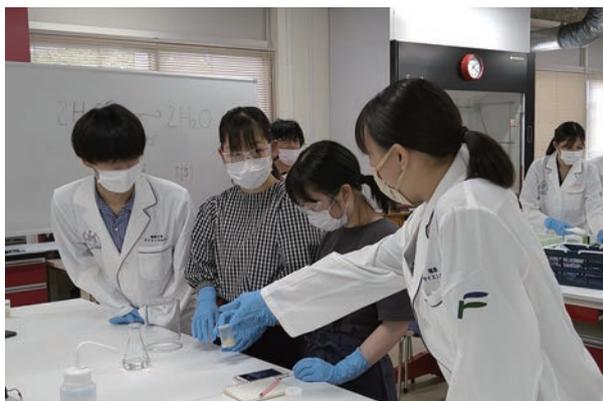
本取組は、3年間かけて行う総合的な探究の時間のプログラム「Personal・Research」(個人探究)の探究テーマの深化に向けた主要な行事として、2年次で実施している。

<総合的な探究の時間「向陵Plearning(プラーニング)※>

時期	生徒の動き【ねらい】	教員側の動き【大学とのやりとり】
1年	個人の興味関心を深める「ブックトーク」 グループ分け、グループテーマ決定	個人の興味関心の傾向を把握する。 グループ分け・テーマ決定の支援
2年 5月	「グループブックトーク」(5時間) 興味関心のあるテーマの新書について、協働してテーマを設定し、本の紹介をする。 【グループテーマの深化】	大学へ第1回依頼 (過去に訪問した大学を中心に) 新規訪問先開拓・依頼(随時)
6月 7月	「プランニング」(5時間) グループテーマの再確認、大学で深めたい内容、インタビュー項目決定 【訪問事前準備】	大学との打合せ ・マッチング・講義内容打合せ・決定 ・生徒のインタビュー項目を大学へ送付 ・訪問日時の調整及び決定
夏季休業	「アカデミック・インターンシップ」 グループ毎に大学・研究機関へ訪問	全34グループが大学・研究機関を個別訪問(令和4年度は1日～2日間)
9月 11月	「中間発表会」(学年発表会) 「向陵オープンセミナー」でのプレゼン発表会 (全校学習発表会) 「個人レポート作成」	事後アンケートの実施・集計 学校HPでの情報発信 大学への御礼・生徒の感想共有 次年度に向けての振り返り
3年 5月	「個人プレゼン実施」 【グループ探究から個人探究へ】	

※「向陵」の地で「学ぶ(learning)」を意味する生徒からの公募による名称。

③取組の成果



テーマ「生物・食品」食に関する実験参加



テーマ「生命」医学部ラボでの医療体験



テーマ「文学」大学図書館での文献探索



テーマ「国際関係」教授へのインタビュー

参加した生徒を対象とした事後アンケートでは、「個人の興味関心が深まった」(81.8%)、「グループのテーマが深まった」(55.4%)、次いで、「この分野を学びたいと思った」「大学で学ぶということがわかった」「勉強へのモチベーションが高まった」といった結果が得られた。体験を通じて自身の興味関心が大学での学びとどのようにつながるのかを考察している点において、本取組の目的に達していることがわかる。また、大学での学びと社会活動の繋がりに言及し、「大学の向こうにある社会」を意識した感想も散見され、改めて自己の将来を考える機会としての本取組の成果も伺える。

④取組の今後の方向性

本取組は、生徒が興味関心のある分野の研究が行われている大学へ訪問し、個人の探究テーマを深めることを重視している。しかしながら、生徒が興味関心をもつ分野は毎年同じではなく、多様な生徒の興味関心に応じた提携大学、研究機関の確保は継続的な課題である。令和4年度には、2グループが新幹線利用で隣県の大学訪問をしたが、今後については、生徒の興味関心分野が県内や近県の大学にない場合は、県内にある近い分野の研究室を直接訪問するとともに、コロナ禍により取り入れたオンラインの手法を活用し、合致する分野の研究者にインタビューを行うなど、ハイブリット型のアカデミック・インターンシップも検討されている。

(4) 就業体験活動(インターンシップ)の充実に向けて

キャリア教育に関する総合的研究第二次報告書(令和3年10月)では、「就業体験活動やその事前指導・事後指導を全体計画にしっかりと位置付けている学校と、そうでない学校とでは、担任の指導や生徒のキャリア意識にどのような違いがあるのか」等について、複数調査に基づくクロス分析の結果が報告されている。分析結果からは、就業体験活動(インターンシップ)の充実や事前指導・事後指導を全体計画で重視する学校でも、まだ担任の指導レベルにまでそのねらい等が十分に浸透していないことなどが指摘されている。このことから、就業体験活動(インターンシップ)のさらなる充実に向けて、事前指導・事後指導の充実はもちろんのこと、活動のねらいを明確化し、校内の教職員・生徒間で十分な共通理解を図っていくことが求められる。

2 将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応

(1) 生徒が直面する将来のリスクに対して学校ができること

高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説の総説においても触れられているように、急激な少子高齢化やグローバル化の進展、絶え間のない技術革新等により、社会構造や雇用環境は大きく、また急速に変化している。そのような社会にあって、高等学校において離職や失業といった人生上のリスクに対処する手立てを身に付ける機会をつくることは、どの学科においても共通して重要である。

しかしながら、キャリア教育に関する総合的研究第一次報告書(令和2年3月)によると、「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」や「転職希望や再就職希望者などへの就職支援の仕組み」について、「あまり学習しなかった」「学習しなかった」と回答した生徒の割合は、ともに6割を超えている。これに対し、同報告書では、「生徒は、卒業直後の進路選択に関する指導だけでなく、自分を知ることや社会人・職業人になった自分を想定した指導も求めている。長期的な視野に立った指導の充実・改善を図る必要がある。」「諸リスクへの対応」に関する指導を学校は重要度が低いと認識しているが、学習した生徒の満足度の高さや指導を望む生徒の要望を踏まえ、企画・実施に向けて再考する必要がある。」と指摘している。

このような課題を踏まえ、今後は、「選択の連続である人生をどのように計画していくか」という事前の計画や備えについての側面と、何かあったときに「どこに相談すればよいか」「どのような制度の活用が可能か」といった事後救済の側面の両面を意識した指導が求められる。

(2) 事例で見る外部専門機関との連携

《事例》岡山県立和気閑谷高等学校^{わけしづたに}

① 「ライフプランニング授業」実施の背景

事例校は、岡山県南東部に位置する和気町にある。町は過疎化の一途を辿っており、地域の人口減少とともに事例校の生徒数も大きく減ってきている。全校生徒約260名(令和4年度)の8割以上が地元周辺から通っており、大多数が地元への進学や就職を希望している。大学への進学は、家庭の経済的状況や保護者の意向等から敬遠されがちで、奨学金制度(貸与型)も後々の返済を不安視して、利用には消極的である。就職については、仕事内容よりも給与などの条件面を優先しがちで、適性や将来への見通しの視点が乏しい状況にある。

このような生徒の現状から、進路選択にあたって、生徒が自分の個性や適性を考えるとともに、人生

を歩んでいく上で必要となる費用の目安や、就職後の離職・失業など将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応など、一生に対する見通しをもつことが必要であると考えた。このことから、平成30年度に、外部専門機関(生命保険会社)に委託し、家計の収入と支出についてシミュレーションし、お金の観点からキャリアを具体的に考えられる「ライフプランニング授業」を実施することとした。

②事前打ち合わせと実際の授業の流れ

プログラムの実施に当たっては、まずは何よりも外部専門機関との連携が重要である。実施までに何度も打ち合わせを行い、学校側の要望をプログラムに反映してもらっている。「一生のうちお金はどこでどのくらい必要となるのか」という費用試算の他に、「この進路を歩めば、将来的にどんな人生になるのか」、「働くこととはどういうことなのか」などといった、通常授業ではなかなか学ぶことのできない在り方生き方に関わる発問も依頼している。

2時間構成の授業は、生徒4～6名のグループに対して講師であるプロのライフプランナー1名が配置される。授業では、全員参加型で協働しながら、仮想家族の人生を考え、理想だけでなく、現実も追求するライフプランニングが行われる。

1時間目の「ライフプラン作成」では、ある夫婦が結婚している状態から設定が始まる。その後、「子どもの誕生や進学」、「住宅購入」、「家庭の収入」、「毎月の支出」、「家族のイベント」といった項目をグループで考え、「理想の家族の生活(人生)」

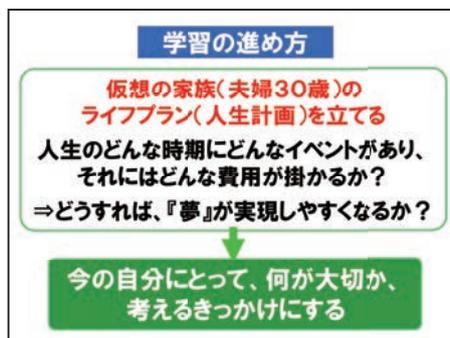
について話し合う。この際、一見無理に思えるようなプランでも積極的に案を出すことに重点を置く。

2時間目の「ライフプラン検証」では、「理想の家族の生活(人生)」に対してどのくらいの資金が必要になってくるか、ライフプランナーがシミュレーションソフトをもとに助言を行う。毎年の収入・支出の変化や貯蓄額などの視点から、目標を達成するための手立てをグループで考えることにより、人生において何を大事にし、何に重きを置くべきか、リアルに生徒が実感できる。

ライフプランナーの経歴は千差万別で、授業の中で様々な人生経験も聴くことができる。成功体験だけでなく、進路選択や就職で失敗した経験、高校時代の後悔など、教員以外から聴く生の声に対して生徒は自分の人生を重ねる。高卒・専門学校卒・大卒の違い、生きがいや働きがいについても各々のライフプランナーから異なった視点で意見がもらえる。

③生徒の反応

生徒は自由にライフプランを描いた後、年度別収支と金融資産残高とのバランスを確認すると大きなマイナスであることに気づき、理想とは違った厳しい現実言葉に言葉を失う。生徒は懸命に改善策を考えようとするが、落胆した生徒の中には、家や車の購入を見送るなど、イベント削減一辺倒という後ろ向きの考えとなってしまいうる者も出る。ライフプランナーは助言を与え、生徒から解決策を引き出そうとする。生徒は、収支のプラス化を目指し、働き方を見直して収入の改善や時間の使い方について考えたり、人



「ライフプランニング授業」説明スライドより

生を豊かにするうえで必要かつ優先すべきものを整理したりしようとする。

④今後の取組の方向性

事例校のキャリア教育では、進学と就職のみならず、様々なライフイベントを踏まえて総合的に人生における自分の夢やありたい姿を描き、自らの進路を主体的に考え、選択していく力を付けること、自己実現に向けて努力していくことを目指している。そのため、この「ライフプランニング授業」を高等学校の早い段階で行うことで、生徒一人一人に長期の見通しをもたせ、動機付けを図るとともに、授業や就業体験等で地域の大人や仕事に触れる機会を積極的にもって、多様な生き方や仕事の情報を得て、在り方生き方を考えられるようにしている。

今後については、家庭科や公民科、総合的な探究の時間、特別活動等の授業の一層の連携を図るとともに、2・3年次でライフプランについて再考する機会をもち、円滑な社会移行と希望の進路決定、将来設計につなげられるようなプログラムの改善が検討されている。

(3)就労を支援する公的な相談機関

離職等によって困難な状況に陥った場合、セーフティーネットとして機能する公的な相談機関の存在を、知らなかったり、知っていてもその活用の仕方が分からなかったりする卒業生が7割を超えるとの報告※もあり、高等学校による積極的な情報提供及び自らが積極的に相談しようとする姿勢を身に付けさせることが求められている。

具体的には、現代の雇用問題や労働問題について、公民科の授業とホームルーム活動を関連付け、諸資料を基に話し合ったり、下記の専門機関等と連携を図り、学校行事として講話や職場訪問によるインタビューを行ったりすることを通じて、感じたこと、考えたことなどを全体で共有させるなど、社会的な自立の意義や人間としての在り方生き方に関する指導を充実させることが考えられる。

※『再分析から見えるキャリア教育の可能性 - 将来のリスク対応や学習意欲、インターンシップ等を例として』(平成28年3月)

《進路に関する主な公的相談機関のリスト》

ハローワーク (公共職業安定所)	国が運営する地域の総合的雇用サービス機関として、仕事を探している方に対して、職業相談・職業紹介、職業訓練への受講あっせん、雇用保険の給付を行っている。
ジョブカフェ (若者のためのワンストップサービスセンター)	都道府県が設置する若者向けの雇用関連サービスを提供する施設。地域の実情に応じたサービスを提供するもので、サービスの内容は地域によって異なる。ハローワークを併設し、若者に職業を紹介しているところもある。
地域若者サポートステーション (サポステ)	若者一人一人の状況に応じて、専門的な相談に乗ったり、各地域にある若者支援機関を紹介したりする施設。
総合労働相談コーナー (都道府県労働局雇用環境・均等部(室))	会社で何か問題が起きたときに、専門の相談員が様々な相談に乗り、問題解決のための支援を行っている。
労働基準監督署	労働者の最低限の労働条件を定めた労働基準法や、労働者の安全を守るための基準を定めた労働安全衛生法などに基づいて、労働者を保護するための仕事を行う機関。

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター キャリア教育リーフレットシリーズ2「生徒が直面する将来のリスクに対して学校ができることって何だろう？」(平成30年3月)を基に現状に合わせ一部修正して作成

(コラム) 産業界の優れたキャリア教育の取組を表彰する「キャリア教育アワード」

各校におけるキャリア教育の充実にあたっては、企業・地域の協力が不可欠である。企業・地域の人々が直接、自身の言葉で「本物の会社」や「本物の仕事」を伝えることが、生徒たちの興味・関心を喚起するだけでなく、「働くこと」に対する価値観の醸成や学習意欲の向上などにもつながっていく。

経済産業省では、産業界による優れたキャリア教育の取組とその効果を広く社会で共有し、こうした活動を奨励・普及・促進することを目的として、優れたキャリア教育の取組を行う企業・団体等を表彰する「キャリア教育アワード」を2010年度より実施している。また、経済産業省ホームページでは、過去の受賞企業・団体等の取組の他、コロナ禍における取組事例やノウハウ等も紹介されている。各校が企業等との連携を検討する際の参考としていただきたい。

キャリア教育アワード(METI/経済産業省)についてはこちらのQR CODEから

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/career-education/award.html>



第5節 「キャリア・パスポート」の活用とキャリア・カウンセリング

1 「キャリア・パスポート」とは何か

本手引きの第1章にも示されているとおり、高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)の第1章 総則はキャリア教育の在り方を次のように定めている。

- 生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要しつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること。その中で、生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、組織的かつ計画的な進路指導を行うこと。(第1章 総則 第5款 生徒の発達の支援1(3))

また、当該学習指導要領は、キャリア教育の「要」とされたホームルーム活動の「内容」に「(3)一人一人のキャリア形成と自己実現」を位置づけ、その「内容の取扱い」を次のように定めた。

- 内容の(3)の指導に当たっては、学校、家庭及び地域における学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の在り方生き方を考えたりする活動を行うこと。その際、生徒が活動を記録し蓄積する教材等を活用すること。(第5章 特別活動 第2 各活動・学校行事の目標及び内容[ホームルーム活動] 3 内容の取扱い(2))

総則が定めるキャリア教育のねらいである「生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通す」ためにも、また、自らがこれまでどれほど「社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付け」てきたのかを把握し、今後の課題を認識するためにも、「学校、家庭及び地域における学習や生活の見通しを立て、学んだことを振り返りながら、新たな学習や生活への意欲につなげたり、将来の在り方生き方を考えたりする活動」は必要不可欠である。また、そのような活動を「記録し蓄積する教材等を活用すること」が極めて重要であることは自明であろう。さらに、このような学びを「記録し蓄積する教材」は、「生徒が自己の在り方生き方を考え主体的に進路を選択する」力の育成にも資するものである。

このような重要性に鑑み、文部科学省は平成31年3月29日に事務連絡「『キャリア・パスポート』例示資料等について」を発出した。当該事務連絡に添付された「『キャリア・パスポート』の様式例と指導上の留意事項」は、上述の「生徒が活動を記録し蓄積する教材等」を「『キャリア・パスポート』と呼ぶ」ことを次のように明示したのである。

- 小・中・高等学校及び特別支援学校における学習指導要領特別活動第2[学級活動・ホームルーム活動]の3内容の取扱い(2)にある「(前略)児童(生徒)が活動を記録し蓄積する教材等(後略)」を「キャリア・パスポート」と呼ぶ。ただし、都道府県や設置者、各校において独自の名称で呼ぶことは可能とする。なお、特別支援学校における特別活動については、小・中学校及び高等学校に準ずることとしていることに留意する必要がある。

当該文書は、「キャリア・パスポート」の目的及び定義について、次のように示している。

● 目的

小学校から高等学校を通じて、児童生徒にとっては、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして、自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現につながるもの。

教師にとっては、その記述をもとに対話的にかかわることによって、児童生徒の成長を促し、系統的な指導に資するもの。

● 定義

「キャリア・パスポート」とは、児童生徒が、小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について、特別活動の学級活動及びホームルーム活動を中心として、各教科等と往還し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価できるよう工夫されたポートフォリオのことである。

なお、その記述や自己評価の指導にあたっては、教師が対話的に関わり、児童生徒一人一人の目標修正などの改善を支援し、個性を伸ばす指導へとつなげながら、学校、家庭及び地域における学びを自己のキャリア形成に生かそうとする態度を養うよう努めなければならない。

ここで重要なことは、「キャリア・パスポート」が、これまで日本の学校教育において長年にわたって実践・活用されてきた「新年の抱負を漢字一文字で表そう」「最終学年としてこの1年の計画を立てよう」などのワークシート(=今後の自らの学習状況やキャリア形成を見通すための活動とその記録)や、「1学期を振り返って」「私がインターンシップを通して学んだこと」などのワークシート(自らの学習状況やキャリア形成を振り返る活動とその記録)と、軌を一にするものであることだろう。「キャリア・パスポート」は、新しい学習指導要領が突然もたらした新奇な教育活動ではない。その一方で、「キャリア・パスポート」は、「小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる諸活動について」継続して蓄積する、すなわち、小学校・中学校・高等学校等の学年・校種間で引き継がれながら活用される点は、これまでとは大きく異なる。

よって、文部科学省では、先に引用した事務連絡「『キャリア・パスポート』例示資料等について」において、小学校入学から高等学校卒業まで学年や校種を超えた「キャリア・パスポート」の振り返りが可能となるよう、「各シートはA4判(両面使用可)に統一し、各学年での蓄積は数ページ(5枚以内)とすること」と定め、各学年用のサンプルシートの内容や書式、「キャリア・パスポート」を活用した授業展開例などを提示した。さらに令和3年には「『キャリア・パスポート』の学年間の引き継ぎは、原則、教師間で行うこととしており、また、校種間の引き継ぎは、原則、児童生徒を通じて行うこと」などの方針も定めている。これらの重要資料は、以下のQRコードを参考に、是非参照していただきたい。

「キャリア・パスポート」例示資料等について
(平成31年3月29日)



「キャリア・パスポート」の学年・校種間の引き継ぎについて
(令和3年2月19日)



「キャリア・パスポート」Q&Aについて
(令和4年3月改訂)



2 「キャリア・パスポート」を活用したキャリア・カウンセリング

「キャリア・パスポート」を用いて、大人(家族や教師、地域住民等)が対話的に関わること、すなわち、「キャリア・パスポート」を活用したキャリア・カウンセリングを行うことは、生徒理解を深める上でも、一人一人のキャリア形成を支援する上でも重要である。

とりわけ、高校入学から在学期間半ば頃までは思春期のただ中にある生徒も多く、自己に不安をもち自己を見失っていたり、挫折や失敗にこだわって自信のない生き方をしていたりする生徒も少なくない。例えば、「体育祭を振り返って」「1学期を振り返って」等のワークシートを作成する場合、ほとんど記入しない、あるいは「わからない」「特にない」等のみを記入して、机に突っ伏すような生徒もいるだろう。ここで重要となるのは、そのような生徒が不真面目な態度で「キャリア・パスポート」に対峙しているとは限らないこと、むしろ、そうでない場合が多いことに気づくことである。思春期を迎える前、例えば小学校中学年くらいまでであれば、自らの学習状況を振り返ることを目的としたシートには、「〇〇を頑張った」「〇〇ができるようになった」等々を躊躇なく記載できるケースが多い。しかし、そのような児童期の安定した(幼い)自己理解・社会理解から脱し思春期を迎えると、不安定な自分自身や不透明な将来展望などから来る不安や、高校入学後に得た幅広い層の友人等との比較から生じる劣等感や羨望、既存の社会を代表するかのように見える学校生活そのものへの批判的・否定的感情などが入り交じり、肯定的な自己理解を基にした振り返りが困難となるケースが増える。これは、成長の証とも言うべきものであろう。

このような場合、教師に求められるのは、頭ごなしに「ちゃんと書きなさい」などと強い口調で指示することでは全くない。ホームルーム活動の時間中など、個別の対話的関わりの機会を設けることが難しい場合には見守り、その後、「教師からのコメント」欄にその生徒の努力や頑張りを具体的に記し、それらの行動の価値や意義を明示することが不可欠である。そして、二者面談等の機会を設け、当該生徒の声に真摯に耳を傾け、彼・彼女の不安や焦燥感などに対して共感的な理解を示すと共に、その生徒の努力や頑張りの価値や意義を再度伝えることが求められる。

また、在学期間半ば頃から卒業を間近にする頃までには、思春期のいわば「疾風怒濤の時期」を振り返る辛さを経験する高校生も少なくない。これまでの「キャリア・パスポート」の記載事項を読み返した折に、「できない」「わからない」「どうでもいい」などの言葉が続くシートを目にするのを避けたい心情もまた、極めて自然な心の動きとして捉えるべきだろう。このような場合には、その辛い時期を乗り越えたからこそ「今のあなた」がいるという事実を真摯に伝えたいものである。

キャリア構築(構成)理論の研究者として知られるマーク・サビカスは、一人一人のキャリアを構成するのは、たくさんの「小さなストーリー(マイクロ・ナラティブ)」であり、人は誰でも、それらの「小さなストーリー」を振り返り、意味づけし、再構築して「大きなストーリー(マクロ・ナラティブ)」にする(=キャリアを作り上げる)ものであると指摘している。キャリアとは、過去から現在の経験に対する意味付けを踏まえて、今後の人生に自分らしい意味を見出しながら作り上げるものであるというのが、サビカスの捉え方である。また、類似の立場を取る研究者としてラリー・コ克蘭がいるが、彼は、人は経験する様々な出来事を時間軸に沿ったストーリーとして捉えており、そのストーリーには、自らの価値観、物事の捉え方、将来展望などが反映されていると見なす。コ克蘭によれば、人は、自らの過去を綴るたびに経験を捉え直し、再構成する存在なのである。

このような立場から「キャリア・パスポート」を改めて捉えれば、支援者である大人、とりわけ教師

は、今後がその人にとっての「よりよいストーリー(物語)」となるよう適切なアドバイスを提供する存在であると言えよう。「キャリア・パスポート」の作成と活用において、教師等の大人による対話的な関わりは極めて重要である。

(コラム) 「キャリア・パスポート」のねらいや意義をどう伝えるか



各校において「キャリア・パスポート」を有効活用するためには、「何のために「キャリア・パスポート」を作成するのか」、「「キャリア・パスポート」の作成がその後の人生にどのように影響するのか」など、そのねらいや意義を教職員・生徒・保護者等(地域関係者等含む)の間で共有することが重要となる。そのための工夫の一つとして、生徒の実態や地域の実情等を踏まえて作成された、高知県立岡豊高等学校の「キャリア・パスポート」の冒頭にある生徒に向けたメッセージを紹介する。

「3年間の歩みを語れるようになるろう」

みなさんは、岡豊高校に入学して以降どのように過ごしていますか？ 部活動、勉強、ホーム・その他の学校内外の活動など、岡豊高校にはいろんな場面で頑張っている人がたくさんいます。

ただ、こんなに頑張っているのに、3年生になって進路に向けての活動が始まり、「あなたが頑張ってきたことは何ですか?」「高校3年間で成長したことはどんなことですか?」「あなたの長所は?」と尋ねられたとき、自分の頑張ってきたことや成長したことをしっかりと胸を張って語れる人は、なぜか少ないです。

どうして? こんなに頑張っているのに? もったいない・・・。

このキャリア・パスポートは、そんなみなさんの手助けになるツール(道具)です。自分の活動、考えたことなどが記録できるようになっています。

このキャリア・パスポートを活用して、自分の活動を振り返り、記録し、そして3年生になった時に「こんなことができるようになりました。」「自分はこんなことを頑張り、こんなに成長したと思います。」とたくさん語れるようになってほしいです。